



日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部事務局
 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
 国際ビジネス研究センター内
 Tel：03-5273-0473 Fax：03-3203-5964
 E-mail：jsie@ibi-japan.co.jp

会長挨拶

攻撃的貿易政策と報復関税の愚

日本国際経済学会 会長
 中西 訓嗣

爽やかな風と鮮やかな緑に囲まれた北海道大学札幌キャンパスにおいて第8回春季大会が開催されました。6月半ばの北海道という絶好の時期とロケーションに多数の参加を得て、8分科会24報告が行われる活発なものとなりました。さらに、今回の春季大会では記念講演「北海道の未来」が企画され、慶應義塾大学の遠藤正寛先生による「北海道域外取引論：国際経済学の視点から」と小樽商科大学の穴沢眞先生による「北海道工業化論：開発経済学の視点から」の2つの特別講演が行われました。地域経済の視点から国際経済と経済発展とを読み解く啓発的なご講演から大きな刺激を受けました。今回の大会開催にご尽力くださった準備委員会委員長の久保田肇先生、プログラム委員長の伊藤恵子先生をはじめ、北海道大学の教職員・学生の皆様に御礼申し上げます。

数年前に上梓した国際貿易論の教科書の準備段階で取捨選択に悩んだトピックの一つに「報復関税論」があります。結局は採用したのですが、報復が問題となるような貿易戦争の状況は過去の遺物であって、その理論は、歴史的な事象を理解するための道具ではあっても、今後の世界経済を解明する手がかりとしての実践的意義に乏しいのではないかと逡巡したものです。しかし今日、中国をはじめ、欧州連合、カナダ、メキシコ、インド等に対する米国による攻撃的貿易政策の発動に対抗して各国は報復関税を実施し、貿易戦争が現実のものとして蘇っています。報復関税の理論の実践的意義を再考せねばならないというのは、極めて残念かつ愚かなことです。攻撃的貿易政策と報復関税の応酬が非効率性を生み出し、貿易戦争の口火を切った国にとってすら好ましくない帰結をもたらすと学問的知見は、もっと社会に広く深く浸透していかねばなりません。理論を発展させ、実証結果を蓄積し、得られた知見を総合して、首尾一貫した論理と証拠に基づく議論の社会的理解の促進を図ることは、学会の持つ重要な役割の一つです。会員の皆様の研究の一層の深化と学会活動を通じた発信強化への参加を改めてお願いする次第です。

さて、会長としてニュースレターを通じてのご挨拶は今回が最後です。2016年の新会長就任挨拶において取り上げた課題のうち、WEBサイトの充実、運営業務の簡素化・効率化、会員名簿の電子化・メールリスト作成などにはいくらか前進を見ることができましたが、残る多くの課題については未解決のまま新会長・新理事体制に委ねることとなってしまいました。この点、個人的には忸怩たるものはありますが、今後も力を惜しまず新体制による取組に協力していく所存です。最後になりましたが、私の2年間の任期を支えてくださった本部事務局の青木浩治先生をはじめとする役員の皆様、学会活動にご参加いただいている会員の皆様に心より感謝を申し上げます。

2018年8月28日

日本国際経済学会ニュース 2018年9月13日 目次

会長挨拶	1	◎平成30年度小島清基金予算(案)	6
◎平成30年度会員総会議題	2	◎内規の改正について	7
◎平成29年度決算(案)	3	◎平成30年度新入会員	8
◎平成29年度特別事業活動基金決算(案)	4	◎平成30年度選出理事選挙の結果	9
◎平成29年度小島清基金決算(案)	4	◎会員名簿の訂正と異動	9
◎平成30年度予算(案)	5	◎本部・各支部事務局所在地	10
◎平成30年度特別事業活動基金予算(案)	6		

平成 30 (2018) 年度 会員総会議題

以下のようなスケジュールと議題により、平成 30 (2018) 年度日本国際経済学会会員総会を開催致します。会員の皆様におかれましては、ぜひご参加頂きますようお願い申し上げます。なお、本ニューズレターは会員総会資料となりますので、当日ご持参ください。

議題

【第 1 日】

日時：2018 年 10 月 13 日 (土) 13 時～13 時 30 分

会場：関西学院大学 B-101 教室

1. 平成 29 (2017) 年度事業報告について
 - (1) 第 7 回春季大会開催 (2017 年 6 月 10 日 松山大学)
 - (2) 第 76 回全国大会開催 (2017 年 10 月 21～22 日 日本大学)
 - (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 68 巻発行
 - (4) 機関誌『The International Economy』Vol. 20 発行
 - (5) 第 12 回小島清賞各賞及び第 7 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の授賞
 - (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣
2. 平成 29 (2017) 年度一般会計決算 (案) について
3. 平成 29 (2017) 年度特別事業活動基金決算 (案) について
4. 平成 29 (2017) 年度小島清基金決算 (案) について
5. 平成 30 (2018) 年度事業案について
 - (1) 第 8 回春季大会開催 (2018 年 6 月 16 日 北海道大学)
 - (2) 第 77 回全国大会開催 (2018 年 10 月 13～14 日 関西学院大学)
 - (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 69 巻発行予定
 - (4) 機関誌『The International Economy』Vol. 21 発行予定
6. 平成 30 (2018) 年度一般会計予算 (案) について
7. 平成 30 (2018) 年度特別事業活動基金予算 (案) について
8. 平成 30 (2018) 年度小島清基金予算 (案) について
9. 新入会員の発表について
10. 第 13 回日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞・優秀論文賞の受賞者の発表について
11. 第 8 回日本国際経済学会特定領域研究奨励賞 (小田賞) の受賞者の発表について
12. 平成 30 (2018) 年度韓国国際経済学会への研究者派遣について
13. その他

【第 2 日】

日時：2018 年 10 月 14 日 (日) 13 時 10 分～13 時 40 分

会場：関西学院大学 B-101 教室

1. 新会長の発表について
2. 新副会長の発表について
3. 特命理事の発表について
4. 新常任理事の発表について
5. 新監事の決定について (会員総会審議・承認事項)
6. 新幹事の発表について
7. 新本部事務局総務の発表について
8. 新本部業務の役割分担について
9. 第 9 回 (2019 年) 春季大会の開催機関について
10. 第 78 回 (2019 年) 全国大会の開催機関について
11. 第 78 回 (2019 年) 全国大会・プログラム委員会委員長の発表について
12. 日本国際経済学会小島清基金運営委員会の委員長および委員の発表について
13. 日本国際経済学会特定領域研究奨励賞 (小田賞) 審査委員会の委員長および委員の発表について
14. 顧問の就任依頼について
15. その他

平成29(2017)年度 決算(案)

平成29(2017)年度一般会計決算(案)

期間:平成29(2017)年4月1日～平成30(2018)年3月31日

	項目	2017年度予算 金額(円)	2017年度決算	
			金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	15,625,942	15,625,942	
	会費収入	8,500,000	7,910,413	
	機関誌売上	100,000	0	
	雑収入(預金利息等) (全国大会運営費精算分)	1,000 0	131 0	
	総計	24,226,942	23,536,486	
支出	全国大会費	1,800,000	1,800,000	
	支部運営費	1,930,000	1,930,000	
	関東支部	940,000	940,000	
	中部支部	300,000	300,000	
	関西支部	690,000	690,000	
	機関誌関係費	1,950,000	1,711,453	
	機関誌製作費(2冊)	1,500,000	1,342,548	
	機関誌編集費(2冊)	250,000	210,000	
	機関誌郵送費	200,000	158,905	
	日本経済学会連合分担金	35,000	35,000	
	国際交流費	600,000	308,347	
	本部関係費	2,680,000	1,875,554	
	印刷費	300,000	222,970	
	事務費	20,000	0	
	事務所費	10,000	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	10,000	0	
	通信費	900,000	573,499	
	会議費	20,000	0	
	交通費	150,000	88,451	
	謝金	100,000	30,000	
	振替料金	20,000	13,068	
	学協会サポートセンター委託費	800,000	946,054	
	ホームページ管理運営費	340,000	1,512	
	会員名簿関係費	600,000	449,192	
	製作費	350,000	303,748	
	郵送費	250,000	145,444	
雑費	50,000	64,600		
予備費	200,000	0		
(小計)	9,845,000	8,174,146		
次年度繰越金	14,381,942	15,362,340		
総計	24,226,942	23,536,486		

参考) 基礎収支 = 会費収入 - 支出 = 7,910,413 - 8,174,146 = -263,733

注) 上記の「平成29(2017)年度一般会計決算(案)」につきましては、小川英治監事(一橋大学)、柴田孝監事(大阪商業大学)、柳瀬明彦監事(名古屋大学)にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

平成29(2017)年度 特別事業活動基金決算(案)

期間 2017年4月1日～2018年3月31日

	項目	2017年度予算 金額(円)	2017年度決算 金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	2,512,466	2,512,466	
	—特定事業活動基金(一般)	512,283	512,283	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	2,000,183	2,000,183	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	0	0	
	雑収入(預金利息等)	10	33	
	総計	2,512,476	2,512,499	
支出	振替料金(振込手数料)	0	0	
	(小計:一般)	0	0	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)	172,148	135,424	
	—賞金	100,000	100,000	
	—賞状・楯	35,000	34,560	
	—振替料金(振込手数料)	648	864	
	—謝金(海外オブザーバー、送金手数料込)	36,500	0	
	(小計:合計)	172,148	135,424	
	次年度繰越金(合計)	2,340,328	2,377,075	
	—特定事業活動基金(一般)	512,293	512,316	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	1,828,035	1,864,759	
総計	2,512,476	2,512,499		

上記の「平成29(2017)年度特別事業活動基金決算(案)」につきましては、小川英治監事(一橋大学)、柴田孝監事(大阪商業大学)、柳瀬明彦監事(名古屋大学)にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

平成29(2017)年度 小島清基金決算(案)

期間 2017年4月1日～2018年3月31日

	項目	2017年度予算 金額(円)	2017年度決算 金額(円)
収入	前年度繰越金	8,119,837	8,119,837
	雑収入(預金利息等)	40	102
	総計	8,119,877	8,119,939
支出	賞金	1,100,000	1,000,000
	表彰楯等	95,000	50,760
	会議費	0	0
	交通費	75,000	0
	郵送費	0	0
	振込手数料	2,000	648
	雑費	15,000	0
	(小計)	1,287,000	1,051,408
	次年度繰越金	6,832,877	7,068,531
	総計	8,119,877	8,119,939

上記の「平成29(2017)年度小島清基金決算(案)」につきましては、小川英治監事(一橋大学)、柴田孝監事(大阪商業大学)、柳瀬明彦監事(名古屋大学)にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

平成30(2018)年度 予算(案)

平成30(2018)年度 一般会計予算(案)

期間:平成30(2018)年4月1日～平成31(2019)年3月31日

	項目	2018年度予算		備考
		金額(円)	前年度予算比増減	
収入	前年度繰越金	15,362,340	▲ 263,602	
	会費収入	8,100,000	▲ 400,000	
	機関誌売上	100,000	0	
	雑収入(預金利息等)	1,000	0	
	総計	23,563,340	▲ 663,602	
支出	全国大会運営費	1,800,000	0	
	支部運営費	1,930,000	0	
	関東支部	940,000	0	
	中部支部	300,000	0	
	関西支部	690,000	0	
	機関誌関係費	1,950,000	0	
	機関誌製作費(2冊)	1,500,000	0	「国際経済」1冊分、「The International Economy」1冊分、およびJ-stage掲載料
	機関誌編集費(2冊)	250,000	0	
	機関誌郵送費	200,000	0	
	日本経済学会連合分担金	35,000	0	
	国際交流費	600,000	0	
	本部関係費	1,954,000	▲ 726,000	
	印刷費	200,000	▲ 100,000	
	事務費	20,000	0	
	事務所費	10,000	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	10,000	0	
	通信費	500,000	▲ 400,000	
	会議費	20,000	0	
	交通費	150,000	0	
	謝金	100,000	0	
	振替料金	20,000	0	
	本部事務局業務委託費	864,000	64,000	
	ホームページ管理運営費	50,000	▲ 290,000	
	会員名簿関係費	1,600,000	1,000,000	
	学会名簿電子化関連費	1,000,000	1,000,000	
	製作費	350,000	0	
郵送費	250,000	0		
雑費	50,000	0		
予備費	200,000	0		
(小計)	10,119,000	274,000		
次年度繰越金	13,444,340	▲ 937,602		
総計	23,563,340	▲ 663,602		

平成30(2018)年度 特別事業活動基金予算(案)

期間 2018年4月1日～2019年3月31日

		2017年度決算 金額(円)	2018年度予算 金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	2,512,466	2,377,075	
	—特定事業活動基金(一般)	512,283	512,316	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	2,000,183	1,864,759	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	0	0	
	雑収入(預金利息等)	33	20	
	総計	2,512,499	2,377,095	
支出	振替料金(振込手数料)	0	0	
	(小計:一般)	0	0	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)	135,424	172,364	
	—賞金	100,000	100,000	
	—賞状・楯	34,560	35,000	
	—振替料金(振込手数料)	864	864	
	—謝金(海外オブザーバー、送金手数料込)	0	36,500	
	(小計:合計)	135,424	172,364	
	次年度繰越金(合計)	2,377,075	2,204,731	
	—特定事業活動基金(一般)	512,316	512,336	
—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	1,864,759	1,692,395		
	総計	2,512,499	2,377,095	

平成30(2018)年度 小島清基金予算(案)

期間 2018年4月1日～2019年3月31日

	項目	2017年度決算 金額(円)	2018年度予算 金額(円)
収入	前年度繰越金	8,119,837	7,068,531
	雑収入(預金利息等)	102	60
	総計	8,119,939	7,068,591
支出	賞金	1,000,000	1,100,000
	表彰楯等	50,760	95,000
	会議費	0	0
	交通費	0	0
	郵送費	0	0
	振込手数料	648	2,000
	雑費	0	0
	(小計)	1,051,408	1,197,000
	次年度繰越金	7,068,531	5,871,591
	総計	8,119,939	7,068,591

内規の改正について

2018年3月より、学会業務外部委託先を国際ビジネス研究センターに変更いたしました。それに伴い、次のように内規を改正することが理事会により承認されました。なお、一部不要となった記述も削除しています。

1. 内規改正内容

現 行	改 正 後
<p>「役員・本部機構」内規</p> <p>[事務局]</p> <p>1. 本部事務局</p> <p>2) 本部事務局の所在地は、理事会が定めるが、原則として会長が所属する機関とする。</p>	<p>「役員・本部機構」内規</p> <p>[事務局]</p> <p>1. 本部事務局</p> <p>2) 本部事務局の所在地は、理事会が定める。</p>
<p>「常任理事・理事の職務分担」内規</p> <p>[本部関係]</p> <p>(a) 総務担当</p> <p>⑦学協会サポートセンターへの委託業務の管理</p> <p>(c) 編集・出版担当</p> <p>⑤世界経済研究協会との機関誌の発行部数・単価の相談</p> <p>⑥その他、編集・出版に関することから</p> <p>[支部関係]</p> <p>(a) 総務担当 学協会サポートセンターへの依頼の如何にかかわらず、支部の研究報告会・大会/総会・シンポジウム・講演会等の連絡。</p>	<p>「常任理事・理事の職務分担」内規</p> <p>[本部関係]</p> <p>(a) 総務担当</p> <p>⑦外部委託業務の管理</p> <p>(c) 編集・出版担当</p> <p>⑤その他、編集・出版に関することから</p> <p>[支部関係]</p> <p>(a) 総務担当 支部の研究報告会・大会・シンポジウム・講演会等の連絡。</p>

注) アンダーラインが削除・修正箇所。

2. 改正日は2018年6月16日の理事会承認日とする。

● 仮想通貨・モバイルペイメント・電子マネー・電子通貨：
川野祐司著（東洋大学教授・証券アナリスト） 定価：本体2,000円＋税

キャッシュレス経済

21世紀の貨幣論 キャッシュレス化は北米だけではない。アメリカ、アジア、アフリカなど世界中で進行中のキャッシュレス化の現状をつぶさに解説。技術面では後れを取っていないものも普及面の課題を抱えている日本に鋭い提言を投げかける。キャッシュレス経済と人生100年時代に負けないマネープランの作り方も解説。多方面から「おかね」の本質に迫る話題作！

【主要目次】
第1章 キャッシュレスは新しくない！
第2章 銀行はオンラインからモバイルへ
第3章 世界に広がる電子マネー
第4章 仮想通貨が世界を変える
第5章 迫りつつある電子通貨の時代
第6章 キャッシュレス経済の行方
第7章 キャッシュレス時代の金融教育
第8章 「おかね」とはなにかな

● 好調の米国経済に高まる米通商政策リスク！
大木博巳・滝井光夫 国際貿易投資研究所編 定価：本体3,000円＋税

**米通商政策リスクと
対米投資・貿易**

北朝鮮問題、ロシアとの緊張関係、政情不安の続く中東、中国の台頭など様々な地政学リスクを抱える国際情勢下でアメリカファーストを本格化させているトランプ政権。NAFTA再交渉の行末、米中貿易戦争の足音、対米投資規制の強化、形骸化するWTO、トランプ政権の通商政策リスクに対応する米企業や日系企業。現状を分析し次を考える指針となる書。

【主要目次】米通商政策の不確実性リスクに直面する在米企業／トランプ政権とNAFTAの再交渉／トランプ政権の貿易政策と貿易紛争／通商政策史からみたトランプ政権／米国の対中貿易と対追加関税措置の影響／米国の国家安全保障に關する対内投資規制／米韓FTA発効後の米韓貿易と韓国の米通商政策／在米日系企業の最新動向／米国の環境税調整問題と税制改革

● 中国 世界最強国へのシナリオ！
服部健治・湯浅健司 日本経済研究センター編 定価：本体2,000円＋税

中国 創造大国への道

ビジネス最前線に迫る「自主创新」「大衆創業、万衆創新」のシリコンバレーの下の起業ブームに沸く中国。深圳などそのイノベーションの実態はどうなっているのか。それを支える企業はどこまで国際的な競争力を備えているのか。「世界の工場」中国の産業界はどこまで質的な変化を遂げたのか。第一線の研究者が実像に迫る。

【主要目次】改革・開放から40年「新時代」迎えた中国／最先端を走るインターネット企業／産業高度化に向けた政策の潮流／ニューエコノミーが成長の原動力に／台頭するイノベーション都市／世界に羽ばたく自動車メーカー／輝き始めたアリババ

文眞堂 〒100-0001 東京都千代田区早稲田鶴巻町五三三
電話：03-3333-0210 03-3333-0211 03-3333-0212 03-3333-0213 03-3333-0214
FAX：03-3333-0215 03-3333-0216 03-3333-0217 03-3333-0218
URL：http://www.bunshindo.co.jp/

平成 30 (2018) 年度 新入会員

※ 個人情報保護のため削除しました。

世界経済を読み解く 国際戦略の羅針盤

世界経済評論 World Economic Review

2018年9/10月号 (通巻第698号, 2018年8月16日発売) 定価: 1,200円+税

特集◎海外戦略再編の時代へ

甘利 明が語る トランプ政権のリスクと日本の選択 (元 TPP 担当大臣・元経済産業大臣・衆議院議員…甘利 明) / 保護主義の台頭と日本の対応 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授…浦田秀次郎) / CPTPP の戦略的意義と概要 (みずほ総合研究所政策調査部主席研究員…菅原淳一) / 日米通商交渉の焦点: トランプ主義後の世界を見据えて (桜美林大学名誉教授…滝井光夫) / 先進諸国の衰退と世界経済の構造転換 (東京大学名誉教授…伊藤 誠)

【新連載・劇論 Society5.0】 IOT 時代における飲食・教育業界のイノベーション: 活用・探査型併用マネジメントの方向性 (山本崇雄), 【論文】 実施に移される ASEAN 経済共同体 2025 行動計画 (石川幸一), 【研究者欄】 大統領 (行政府) の役割の視点からの米国通商政策史—歴代政権とトランプ政権の相違 (小山久美子), 【筆論新書】 製造業のサービス化: 今に生きるレビット教授の格言 (増田貴司), 【コラム】 経営者品質のスキルとマインド (新 特命), 【連載コラム】 Chat Biz-USA 日米マーケティング戦略はどう違うか (小田部正明) / *Insight America* ミーライ虚殺と山下奉文大将 (佐藤祐彰), 【書評】 ルイ・ベルジュロン著 / 内田日出海訳 「フランスのラグジュアリー産業—ロマネ・コンティからウィトンまで」 (評者: 白木三秀) / 庄司克宏著 「欧州ポピュリズム—EU 分断は避けられるか」 (評者: 田中素香) / Chang-fa Lo 著 「Treaty Interpretation Under the Vienna Convention on the Law of Treaties: A New Round of Codification」 (評者: 松下満雄), 【巻頭言】 自由貿易国の矜持を保て (伊藤元重)

発行: 一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITD) URL: <http://www.itior.jp/> 発売: 文真堂 TEL: 03-3202-8480 / FAX: 03-3203-2638 / URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

Webコラム 世界経済評論 IMPACT 好評発信中!

国際経済・国際ビジネスを中心とした約 100 名の専門家・有識者が、時流の話題や重要な課題などについて、様々な切り口から自由闊達に発信する WEB コラムです。

URL: <http://www.world-economic-review.jp/impact/>

平成 30 (2018) 年度選出理事選挙の結果

2018年6月30日、中本悟常任理事(委員長)、柴田孝監事、丸山佐和子幹事からなる選挙管理委員会の立ち合いの下、選出理事選挙の開票を行いました。その結果につきまして、以下の通り報告いたします。

【関東支部(定員20名)】

伊藤恵子(中央大学)	伊藤万里(青山学院大学)	遠藤正寛(慶應義塾大学)
清田耕造(慶應義塾大学)	小林尚朗(明治大学)	小森谷徳純(中央大学)
齋藤哲哉(日本大学)	櫻井公人(立教大学)	佐野聖香(東洋大学)
妹尾裕彦(千葉大学)	田中綾一(駒澤大学)	戸堂康之(早稲田大学)
富浦英一(一橋大学)	鳴瀬成洋(神奈川大学)	蓮見 雄(立教大学)
古川純子(聖心女子大学)	古沢泰治(東京大学)	増田正人(法政大学)
棕 寛(学習院大学)	蓬田守弘(上智大学)	

【中部支部(定員4名)】

伊澤俊泰(名古屋学院大学)	近藤健児(中京大学)	竹野忠弘(名古屋工業大学)
柳瀬明彦(名古屋大学)		

【関西支部(定員12名)】

石田 修(九州大学)	板木雅彦(立命館大学)	市野泰和(甲南大学)
井出文紀(近畿大学)	大川良文(京都産業大学)	北野重人(神戸大学)
神事直人(京都大学)	高橋信弘(大阪市立大学)	中本 悟(立命館大学)
西山博幸(兵庫県立大学)	東田啓作(関西学院大学)	福重元嗣(大阪大学)

会員名簿の訂正と異動

本年度も9月に学会員名簿を発行する予定です。名簿作成にあたって担当役員による十分な校正を行いました。なお残された誤記・誤植があるかもしれません。その折には、国際ビジネス研究センター内 日本国際経済学会本部事務局(jsie@ibi-japan.co.jp)まで直接お知らせください。

世界で例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集(2018年版) II. 国別編-CD-ROM-

発行 2018年6月/価格: 70,000円(税込)

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)では、1997年より世界の直接投資統計を発刊し、本年で22回となります。

本統計書は、通商白書等で使用されている日本で唯一の直接投資に係わる統計書として研究者、企業、大学など各方面で幅広く利用されています。内容は、日本を含む世界の主だった国について直接投資及び直接投資に関係した指標(例:対GDP比、投資収益率)や直接投資に関連するサービス統計(知的財産使用料、ビジネスサービス、通信・コンピューター・情報サービスなど)のデータの提供です。

- 日本企業の進出が多いアジア諸国を中心に57カ国・地域の直接投資統計を掲載
- 各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに、最新時点までのデータを掲載
- 見印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成
- 見本 http://www.iti.or.jp/report_57.pdf をご参照ください
- 姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」をお使いになると便利です

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI) 〒104-0045 東京都中央区築地1-4-5 第37興和ビル3階

TEL: 03-5148-2601 FAX: 03-5148-2677 E-MAIL: jimukyoku@iti.or.jp <http://www.iti.or.jp/>

本部・各支部事務局所在地

【本 部】 日本国際経済学会 本部事務局
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F
国際ビジネス研究センター内
Tel : 03-5273-0473 Fax : 03-3203-5964
E-mail : jsie@ibi-japan.co.jp

【本部事務局 総務】
〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1
甲南大学経済学部 青木浩治研究室気付
Tel : 078-435-2393 (研究室直通)
Fax : 078-435-2543 (経済・法・経営合同事務室)
E-mail: head-office@jsie.jp

【関東支部】 日本国際経済学会 関東支部事務局
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学産業研究所 松浦寿幸研究室気付
Tel: 03-5427-1479 (研究室直通)
Fax: 03-5427-1640 (事務室)
E-mail: matsura@sanken.keio.ac.jp

【中部支部】 日本国際経済学会 中部支部事務局
〒464-8601 名古屋市千草区不老町
名古屋大学大学院経済学研究科 柳原光芳研究室
Tel: 052-789-5952 (研究室直通)
Fax: 052-789-5952 (同上)
E-mail: jsie.chubu@gmail.com

【関西支部】 日本国際経済学会 関西支部事務局
〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1
近畿大学経済学部 福井太郎研究室気付
Tel: 06-4307-3245 (研究室直通)
Fax : 06-6726-3213 (経済学部事務室)
E-mail: jsie-west@eco.kindai.ac.jp

【日本国際経済学会ホームページ】 <https://www.jsie.jp/>

(入退会・住所変更の手続きについて)

- ① 入会の申請は、学会ホームページ掲載の申し込み用紙に所要事項を記入し、国際ビジネス研究センターにメールで送付してください。また、退会希望も、国際ビジネス研究センターにその旨メールでお知らせください(郵送も可)。
- ② 所属機関や住所変更等の異動は、学会ホームページ掲載の異動届け出書に所要事項を記入のうえ、国際ビジネス研究センターまでメールにてご連絡ください。また、会員名簿記載事項の修正・追加等につきましても同様です。